

# 第 16 回

## シンガポール TPP 交渉会合 参加報告



内田聖子

アジア太平洋資料センター (PARC)

事務局長

# CONTENTS

1. 交渉会合の概要
2. 交渉内容のポイント
3. 企業優先の TPP 交渉の実態～会場外での動き
  - \* ステークホルダー会議
  - \* 企業側の動き
  - \* NGO、市民社会の動き
4. 「日本の参加問題」に関して
  - \* 米国交渉官の発言リーク
5. 日本でのこれからの反 TPP 運動

# 1. 交渉会合の概要

期間：3月4日～13日

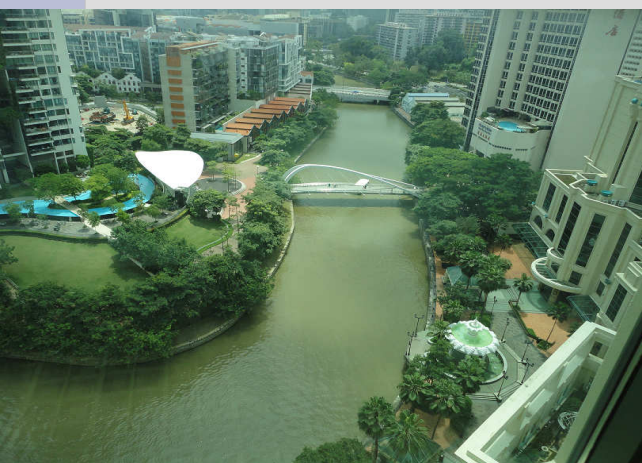
開催地：シンガポール

グランド・コプゾーン・ウォーターフロントホテル

参加者：11か国の交渉担当官

ステークホルダー（企業、業界団体、NGO など）

総勢約600名



内田は米国のNGOパブリック・シチズンのメンバーとしてステークホルダーに登録。もちろん日本からの参加はメディア以外認められない。

## 2. 交渉内容のポイント

### 主要テーマ

- 1) 知財、2) 環境、3) 法的・制度的課題⇒7日間
- 4) 金融サービス、5) 投資、6) 労働、7) 市場アクセス など ⇒5～6日間
- 
- 特に知財は焦点であり「企業 VS NGO」「米国 VS 他国」の構図がくっきり
- 
- しかし交渉はまったく秘密裡であるため、後日の詳細な分析が求められる。
- INSIDE US TRADE などの記事を参考にされたい。

### 3. 企業優先の TPP 交渉の実態～会場外での動き

#### ★ ステークホルダー会議

\* 会期中、3月6日(水)の1日

\* 企業、NGO の参加

- 約 70 がブース出展 (リスト参照)
- 約 40 がプレゼンテーション (リスト参照)
- ⇒企業には「商談」の場
- NGO にはロビイングの場
- 
-



### 3. 企業優先の TPP 交渉の実態～会場外での動き

#### ★ 企業側の動き

\* 会期中、3月8日（金）夜、

- 在シンガポール米国商工会議所主催のレセプション
- ⇒もっとも「カジュアルに」企業と交渉官が話す場



なぜ議長国でもない米国の、

- 「商工会議所」が主催？

### 3. 企業優先の TPP 交渉の実態～会場外での動き

#### ★ 企業側の動き

#### \* 各業界のロビー活動

3月4日、「米国研究製薬工業協会：PhRMA」が、TPP交渉の各国交渉担当官あてに「知的所有権のさらなる強い保護を求める要望書」をリリース。

\* 加盟企業は、ファイザーやジョンソン&ジョンソン、グラクソスミスクライン、ブリストル・マイヤーなどの米国多国籍企業。日本のエーザイ株式会社や第一三共薬品株式会社などの在米日本企業支社も名を連ねている

NEWS RELEASE



FOR IMMEDIATE RELEASE  
Contact: Mark Grayson  
(202) 835-3460

#### PhRMA Urges Trans-Pacific Partnership Negotiators to Adopt a Strong Intellectual Property Framework *IP Protections Critical to Development of New, Life-Saving Medicines*

SINGAPORE (March 4, 2013) – The Pharmaceutical Research and Manufacturers of America (PhRMA) today called on nations participating in the 18<sup>th</sup> round of Trans-Pacific Partnership (TPP) negotiations to prioritize the protection of intellectual property, citing the critical importance of strong IP to develop innovative treatments for diseases ranging from Alzheimer's and Parkinson's to cancer and diabetes. Additionally, as multiple studies have proven over time, IP is the lifeblood of innovation and directly contributes to job creation, worldwide economic growth and patient access to medicine.

"Innovators in biomedicine and the biosciences are increasingly on the cusp of major breakthroughs that will literally redefine how we care for patients today," said Jay Taylor, PhRMA Vice President of International Affairs. "A weak IP framework within TPP would create uncertainty at a time when we need to be doing more to champion researchers and innovators who rely on strong protections. U.S. law recognizes this, and we urge all parties to embrace the vast benefits of a straightforward, responsible and pro-innovation approach to intellectual property."

Currently comprised of the United States and Australia, Brunei, Canada, Chile, Malaysia, Mexico, New Zealand, Peru, Singapore and Vietnam, the TPP is a major free trade agreement that further links America's economic interests with those of the Asia-Pacific region. A TPP agreement that builds on the strong IP protections in the Korea-U.S. Free Trade Agreement will open new markets to U.S. firms seeking to increase exports and grow jobs here at home, while enhancing America's ability to compete on the world stage.

PhRMA and its member companies are calling for specific IP provisions dealing with biologic medicines, including 12 years of data protection that reflect U.S. law. Biologics are complex, large-molecule medicines made with living tissue that are already being used to treat cancer and diabetes and may hold the key to unlocking new cures for disease. Millions of people have benefited from biologic medicines, and a [survey](#) found more than 900 biotechnology medicines in development for over 100 diseases. These include 352 medicines for cancer, 188 for infectious diseases, 69 for autoimmune diseases and 39 for AIDS/HIV related conditions.



### 3. 企業優先の TPP 交渉の実態～会場外での動き

#### ★NGO、市民社会の動き

- 国際ロビーチームが形成され、毎回の交渉会合に参加、定期的に会議を持ち、情報共有と戦略を練る。
  - パブリックシチズン（米国）
  - ジェーン・ケルシーさん（NZ）
  - 第三世界ネットワーク（マレーシア）
  - KEI（米国）
  - コンシューマーインターナショナル（シンガポールから参加）
  - FTA ウォッチ（タイ）
  - マレーシアエイズ協会（マレーシア）
  - 東南アジアたばこ規制連合（マレーシア）
  - アジア太平洋資料センター（PARC）

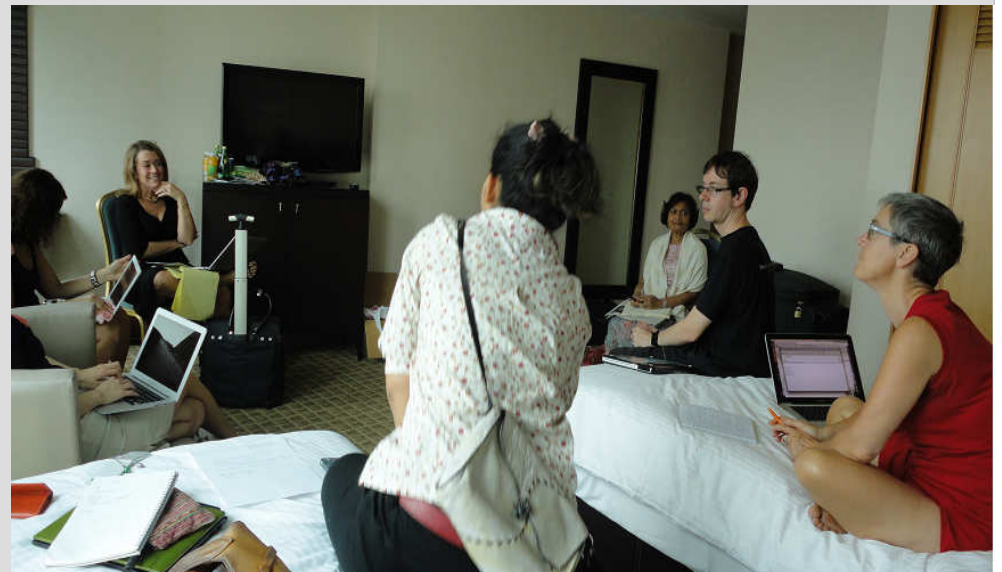
### 3. 企業優先の TPP 交渉の実態～会場外での動き

#### TPP をつぶすためには、「情報」が第一！

- 全ての参加交渉官の名前と部署、メアドを把握
- 誰が、いつ、何をいったのかを共有
- 業界団体、企業とも接触
- 日本の参加阻止にも全面協力
- 特にリーク情報の扱いには最大注意を払い進める

cf, MAI では NGO が  
リーク情報を公表  
し交渉破たん。

**= ドラキュラ作戦**



## 4. 「日本の参加問題」に関して

**\* 公式には「日本の参加は議論していない」**

**（ InsideUSTRade 記事、 3月7日時点）**

**\* ステークホルダー会議後のカンファレンスでの質問**

- **「日本の参加を各国は受け入れるか？どんな影響があるか？」**
- **「米国は日本に何を要求しているのか？」**

- **⇒ 「特別扱いはない」**
- **「参加表明をしたいかなる国に**
- **対しても、手続きを従うだけ」**



## 4. 「日本の参加問題」に関して

\* しかし実際には、「日本の参加」は米国企業側からさまざまな場面で触れられ、「参加が前提」になっている。

- **【プレゼンテーションにて】**
- ① “Achieving the Full Promise and Potential of the TPP “ by  
– Emergency Committee for American Trade (ECAT)  
**「米国貿易緊急会議」 Calman Cohen 氏**
- ⇒ **「日本が例外なしの関税撤廃に合意するなら参加指示」**
- ② “TPP – An Automotive Industry Perspective”
- フォード社によるプレゼン。
- ⇒ **トヨタ、ホンダ、ニッサンなどを名指しで批判。米国自動車業界の発展にとって「日本は課題」と指摘**

## 4. 「日本の参加問題」に関して

- **【メディア取材に対し】**

- ① **米国商工会議所 副会長の Tami Overby 氏**

「日本のできるだけ早い参加を支援する。ただし、交渉に遅滞をもたらさない限り」「日本は米国との間に、自動車、牛肉、保険分野での『信頼醸成措置』をとるという成果を見せなければならない」「日本はすでに牛肉については成果を達成してくれた。「韓米 FTA を見習うべき」  
( InsideUS Trade 紙へのインタビュー)

## 4. 「日本の参加問題」に関して

- \* 3月11日、国際NGOチームが、米国交渉担当官から「日本の参加問題」に関する情報を入手（以下内容）。
- \* シンガポールでのTPP交渉会合の中で、米国の貿易担当官が、日本の交渉参加が認められるための手続きについて、他国の交渉官に対して次のように述べた。「日本は、カナダとメキシコがTPPに参加するために強いられた、非礼であり、かつ不公正な条件と同内容を合意している。つまり、事前に交渉テキストを見ることもできなければ、すでに確定した項目について、いかなる修正や文言の変更も認められない。新たな提案もできない」。さらに米国の担当官は、日本の参加表明がなされた後、参加各国は日本との二国間協議を7月までに完了させるように、との指示も行なった。つまり、日本は7月の会合には参加できず、9月の交渉会合までTPP交渉のテーブルにつくことはできないということである。9月の交渉会合は、TPP交渉国の首脳がAPEC会議にて集まり、交渉を「完了した」とサインするであろうといわれている10月の1か月前だ。しかも9月の会合は米国で持たれ、議長国は米国となるため、異論や再交渉の要求があっても、押えつけることが可能だ、と交渉担当官はいった。

# 日本農業新聞

## TPP会合で米国が各国に説明 既存合意の修正不可

シンガポールで開催中の第18回環太平洋連携協定（TPP）交渉会合で、日本が交渉に参加した場合は、すでに確定した内容について再交渉も文言修正も認めない、新たな交渉案も認めないと米国側が各国交渉官に伝えていたことが11日、分かった。一般には秘密にされているTPP交渉の情勢を収集・発信してきた複数の市民団体が明らかにした。

情報は、シンガポールで情勢を収集している米国の有力非政府組織（NGO）「マフリックシネズ」や、TPP交渉を研究するニューワトランド・オークランド大学のジェーン・ケルシー教授、日本のアジア太平洋資料センターなどが入手した。

それによると、米国の貿易担当者らは、交渉会合に参加する各国の交渉官に、日本が近く交渉参加を表明した場合、全会一致で認めたいと思うが、これまで議論が進み確定した内容について日本は口出しできないこととし、文言修正も認めないと説明しているという。

これら市民団体は、日

本交渉会合への参加は9月になるとの旨方も示している。日本が仮に今回、交渉参加を表明した場合、米国民議会の承認に90日間かかるため参加を認められるのは最短で6月。しかし米国は、9月まで日本の参加は認めない考えを各国交渉官に伝えていたという。

交渉参加国は10月の大枠合意を目指している。協定の内容について再交渉も提案も認められず交渉期間も短ければ、貿易や経済などのルール作りには日本は事実上、発言できず、関税撤廃の例外を確保できるかも極めて不透明になり、交渉参加の根拠が揺らぐ。安倍晋三首相は今週後半にも交渉

## 新たな提案もできず 崩れる交渉参加の根拠

参加の是非を判断することになりそうだ。NGO関係者は「後から参加する日本には、これだけの条件を突き付けられなければならない」とみさせ最後のサインだけしてもらえない、との懸念が米国にはある」と指摘する。米国が日本に厳しい参加条件を示したのは、日本の参加を認めないニューワトランドやオーストラリアへの配慮もあるとみている。

### きょうの紙面

13 売上金を被災地に



東京都江戸川区春江町の専業農家・小原さんは、東日本大震災の被災地支援のために小松菜をインターネットで販売。売り上げを支援活動に。

3 TPP問題点あらわ

7 輪菊相場は昨年並み

総合営農面は休みます

テレビ6面

日本農業新聞 e-net  
http://www.agrinews.co.jp/  
■読者相談室 03(5205)7403  
(10~18時、日祝日除く)

購読のお申し込みは、お近くのJ.A.または申し込みセンターへ  
☎0120-101630

## 4. 「日本の参加問題」に関して

### TPP 交渉会合におけるリーク情報をどうとらえ扱うか

- \* 市民社会の原則は、「情報公開」「透明性」「説明責任」などすべての情報の「共有」にある。
- \* しかし情報源の秘密保持、今後の NGO 活動の保護という観点から、情報源は明かせない。現実の力関係や社会構造との兼ね合いから。
- \* 議事録の公開などを求めても無理だろう。
- \* 日本政府自身は、このことを「知って」いるのか？
- \* **問題は、「すべてが秘密裏」であること。**



## 4. 「日本の参加問題」に関して

- **T P P、 「聖域」主張に各国懸念 日本に合意厳守要求へ（3/13 共同）**

- 【シンガポール共同】シンガポールで開催中の環太平洋連携協定（T P P）拡大交渉会合で、日本が交渉参加をめぐり一部農産品などの関税撤廃を例外扱いし「聖域」を設定するよう求めることに、複数の国が懸念を示したことが12日、分かった。各国はこれまでの交渉会合で積み重ねた合意を厳守するよう日本に要求することでも一致したという。

- 交渉筋が明らかにした。交渉会合は13日に閉幕し、先行11カ国は日本の交渉入りを表向きは歓迎するとみられるが、農産品などの聖域死守を交渉方針とする安倍政権に打撃となりそうだ。安倍晋三首相は15日に交渉への参加を表明する見通し。